

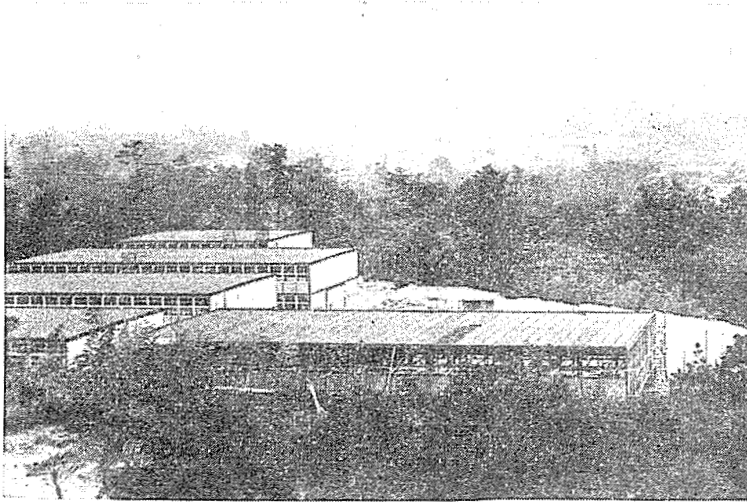
THE KANSAI UNIVERSITY BULLETIN

Osaka, Sept. 30th, 1959, No. 331.

關西大學學報

昭和34年9月 第331号

昭和二十六年十月十五日第三種郵便物認可
昭和三十四年九月三十日発行（毎月一回三十日発行）
通卷三三一号



工学部実験実習室(千里山)

關西大學出版部

卒業生の就職と

大 学 教 育

— 文部省編「卒業後の就職状況調査」をみて —

羽 野 堅 二

統務課長兼出版課長

す研究の面から始めよう。

「大学は岐路に立つている」ということが、特に第二次世界大戦後各国で唱えられて来た。というのは、中世に始る大学の源流がドイツの近世的大学で変貌させられてから、伝統となつて来た従来の大学観が、今日の歴史的境位に直面して、自らの更新を迫られる限界状況にたちいたつているからであろう。いわゆる「基体喪失」である。

これらの理論的弁証を試みることはまた別の機会に譲るとして、現在、現実的にみて大学が社会においてどんなに位置付けられているかを、文部省調査局統計課編「昭和三十三年卒業後の就職状況調査(大学)」(昭和三十四年三月刊)をデータとして、大学卒業者の就職状況にあらわれた数字から、些か実証的に探索してみよう。

一

大学は、元来教育及び研究機関であるから、教育と研究との二つの側面に分けて考察することに、ま

ず研究の面から始めよう。大学を出て大学教員とかその他の研究従事者になろうと志す者は、更に大学院に進学する者として、卒業時には一応「未就職者」の中「就職を希望していない者」(自営業主及び家族従業を除く)で、その数は大学卒業者総数に対して、三%弱を占めている。

(さらに実数をつかむため、これを大学院卒業者の数から推定すると、博士課程及び修士課程を含めて、大学教員及び研究従事者になつた者の数は、大学院卒業者総数の三%、大学卒業者総数に対しては僅か一%という極めて寥々たるものである)

ところが昭和二十八年文部省統計によると、大学卒業者総数に対して約六%を占めていて、約三%の減少を示しているのは、卒業者総数が昭和二十八年度より約三九%増加しているにも拘らず、数においては相対的に減少していることを示している。これは惟うに戦後における大学機関の激増に伴う教員需要量と産業発達に伴う各種研究従事者需要量とが漸次通減していることにもよるのであるが、現在の社会経済的定位置が学問研究への志向を抑制している面がみられるのはなからうか。

大学を出て学者にならうと志す者、ひいては大学の将来を荷負うべき俊才の、大学に留まる数が通減して行く傾向は、現在世界各国の大学における深刻な悩みの一つとなつている。だから、この点を憂慮して訴える文献は枚挙に遑ない程であるが、その一二を挙げると例えば、アメリカの「高等教育に関する大統領委員会」では「競争的社会にあつては優れた秀才は教職が他の職業程高い価値をもたないことを敏感に察知する。立派な教師になり得るあまりにも多くの者が他のふつと有利な生涯を選んでいる」(Second Report to the President, 1957, p. 24)と注意を喚起し、我が国でも、昨年国立大学協会の首相への要望書の中で「優秀な新卒業生が民間諸企業に就職を希望する傾向が顕著になりつつあることは大学として見過しえない」と訴えている。かかる通減傾向の原因として一般に指摘するところは、等しく経済的定位の点である。例えば、「今日の政府や産業は単科及び総合大学よりもっと直接的な金銭的有望さを優れた若い人々に提供している」(Nature and Needs of Higher Education 1952, p. 63)し、また、「教職の分野における財政的報酬がより優秀な個人を引きつけるにはあまりにも低く過ぎるということ」を教育者も業人も等しく認めている」(Wells, Higher Education a. s. o. 1953, p. 95)からだとされている。

更にこの問題を根源的に掘下げると、ヤスパースがその著「大学の理念」第二版 (Jaspers, Die Idee der Universität, 1954, 2 Aufl.) の中で追加論述した「大学の経済的基礎」の問題に逢着するであろう。すなわち、彼は「勉学と研究とはは資力が必要である」から、従来の大学は「以前にはなおも広く存在した、少額の利子収入によつて生活する中産階級層によつて

荷負われて来た」といつている。戦後の社会的経済的地位が果してこの大学の経済的基礎たり得るに充分であろうか。ここにも「大学が岐路に立つている」一つの姿がみられる。

「得天下英才而教育之」（孟子盡心篇）とし、学者の養成所だと自負する大学に、もしも英才が留まらないとしたら、漫画にもならない悲劇である。されば、嘗つて私が昭和二十九年拙稿「大学と大学教育政策の行方」の中で指摘したように、一国の大学政策、ひいては文教の興隆に心を致す者は、これが対策に万全を期すべきではあるまいか。日本学術会議がその「基礎科学白書」（昭和三十四年）の中で研究費の増額を強調する所以である。

三

然らば、「学者の養成所」たる面目を失いつつあるかにもえる大学は一体どんな教育機関として成立するのであろうか。勿論、一般社会人のいわゆる「ギリシアの有閑」（*Gyria*）のギリシア語から英語の学校 *school* や学者 *scholar* が派生した）のためだなどとは大凡縁の遠い夢物語である。されば現実、この問題に対して大学卒業者の就職状況がどんな解答への示唆を与えるであろうかを、次に教育の面として探索してみよう。

まず、就職職種のうち大きなパーセントを占める「学校・官公庁」と「民営事業所」とを比較すると、前者は全就職者数の三四％、後者は六二％となつてゐる。前者のうち学校（教員）就職者数（一九、一一二名）を除くと、官公庁就職者の実数は約一三％となり、民営事業所就職者数に比して遙かに減少し、その約五分の一に過ぎない。やうに民営事業所就職者の中には

経済・商学関係学部卒業者の外に法学部卒業者が約一％含まれ、その数六、一九〇名がたとえ官公庁へ就職していても、官公庁就職者数は、僅か七％増加して二〇％となるだけであろう。なお、もしも文部省調査がこれら職種に就いた者の「質」、すなわち、学業成績のサムプリングを附けていたら、更に一段と明瞭にこの傾向を裏付けることができたであろう。

惟うに、これは往昔ドイツの諸侯が大学を創設して官吏を養成し、またわが国でも明治前半期に帝国大学を設けて法治国家たるための官吏養成を竊かに意図した時代の遺風たる法律万能主義のイデオロギー、そしてこれを骨幹とする日本官僚主義が崩壊し初め、殊に戦後における民主主義思潮の風靡がこれを助成していることを示すものに外ならないであろう。勿論、これには、相呼応することく、現代産業構造の膨張に伴う産業経済界の技術的高度化傾向もまたその大きな要因をなしている。第二次産業革命に前後して、実業及び産業における企業の合理化に応じ、経営管理にしても、また市場分析など研究調査にしても、ますます複雑になり、高度の技術的操作を必要とするようになつて来たため、理工科系の技術者は勿論、経営管理の、しかも高い訓練をうけた技術者の需要度が激増している。この傾向はアメリカでは尚更のことで、今日アメリカの大学教育に関する文献は例外なくこの点を強調しているのがみうけられる。だから、文部省調査も「商学、経済学関係の学科を専攻した者は企業の合理化に伴う」で「最も安定した需給の均衡を保つてゐる」（文部省調査六頁）と述べている。

これらの諸傾向は嘗つてラインが一九三三年頃のドイツ大学を「政治的大学」（*Adolf Rein, Die Idee*

der politischen Universität, 1933）と評したが、今日では大学類型が「政治的大学」から「経済的大学」へと移行しつつあることを如実に物語っている。これは、法・経・商各学部入学者数の比較をもつても実証することができる。またこの動向を反映するがごとく、東京大学においてすら「大学公社」論が抬頭し初めたことについては別に閑説した通りである。ここにも今日及び将来の大学政策の行方に対して一つの示唆がみられるのではなからうか。

これと関連して、第二次産業革命に伴つて、事務処理の機械化、オートメーション化等いわゆる企業の合理化の進展による影響が将来大学卒業者の就職に深刻な問題を投げかけるであろうと指摘する人もある（大学基準協会「新制大学の諸問題」六〇頁）が、成程、アメリカのある大商社での労働比率が純売上高の四・七％になつてゐると聞くと、如可にも尤もらしく、また、失業の到来を予想せしめるかにもわれるけれども、第二次産業革命がいわゆる筋肉労働を頭脳労働に切り換え、従来の仕事をより更に知的高度化するとすれば、職業社会学的にみて、大学における研究と教育との緊密な連繋が、あるいは大学卒業者の就職職種を現在より拡張させることもできるであろう。というのは、研究と教育とは絶えず新しい学問を開拓し、従つてその応用分野において、また新しい職業を生むであろうとも考えられるからである。しかし、このような楽観的な予想が成立するかどうかは、元来、大学自体が、そのような時代の要求に即応して行ける弾力性と動的体系性とを、その管理機構と教育カリキュラムの中に包蔵しているかどうかという、大学教育の構造問題如何にかかつて来る。

そこで次に、大学卒業者の就職後、自己の修得した大学の学問が、それぞれの職場においてどれ程役に立っているのかわかるかという実利的な問題に達着する。この点は戦前から種々問題になつたところで、これについての大学教育的な弁証は暫く措くとして、今日のごとく大学教育が就職に直結する時代になつて来ると、いよいよその問題性を露呈して来る。今文部省調査による「専攻学科と現在の職業との関連から見た就職者の分布」を示すと、第一表のようになつている。

第 1 表

専攻学科と現在の職業との関連から見た就職者の分布 (%)

区 分	大 学			大 学 院 (博士、修士課程平均)		
	平均	男	女	平均	男	女
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
非常に	28.0	26.1	42.4	54.9	56.1	36.5
あ	35.2	35.3	34.6	29.9	29.3	39.2
あまり	23.8	25.3	13.0	10.3	10.2	12.2
ない	8.8	8.7	8.4	3.9	3.5	9.3
まった	4.2	4.6	1.6	1.0	0.9	2.8
くない						
何とも						
言えない						

(註) 文部省調査9頁による。

これを学部別にわけしてみると、第二表の通りである。

第 2 表
専攻学科と現在の職業との関連から見た就職者の分布 (%)

区 分	計	大 学			
		「非 常に あ る」 答	「あ まり な い」 者	「何 と も 言 え な い」 者	「何 と も 言 え な い」 者
平	100.0	63.3	32.6	4.2	4.2
文	100.0	53.4	42.3	4.3	4.3
法	100.0	39.4	54.5	6.1	6.1
政	100.0	46.3	47.0	6.7	6.7
経	100.0	78.9	18.0	3.1	3.1
商	100.0	84.2	13.6	2.2	2.2
理	100.0	75.6	21.8	2.6	2.6
工	100.0	90.8	7.5	1.7	1.7
農	100.0	76.2	23.2	0.6	0.6
歯	100.0	90.0	8.7	1.3	1.3
学	100.0	92.6	6.6	0.8	0.8
家					
教					

(註) 文部省調査10頁による。

第一表でみると、「ある(役に立つ)」という者が六三%で相当高い比率を示しているのであるが、しかしこの高い比率の基礎となつては各学部の頻数分配を第二表によつて徴してみると、それは主として理工医等の自然科学系(四五%)と師範関係(二%)とであることがわかる。元来、自然科学系(四五%)と師範論的について、技術的認識であり、その学問の修得及び応用が多分に技術性を包蔵している (cf. Litt, *Naturwissenschaft und Menschenbildung*, 1952, Ss. 52~60) ため、従つてその需要が広義における技術的方面であり、また就職分野も殆んどがその方面に限られている関係から、高率を示しているのは当然のことである。なお、学芸大(師範)が教員養成を目的とする限り、これも当然である。

職つて人文、社会科学系をみるに、その平均は一九

%で、これを自然科学系の平均四五%と比較すると、約二六%方減少する低率を示している。そのうち、「ある」というのが比較的高率なのは文学部だけで、すなわち、「ある」が五三%強、「ない」が四二%強で、前者が約一〇%方増となつている。これは教職や文筆にたずさわる職種が多いからであろう。ここで驚愕に似た奇異の感をもつて注目をひくのは法学部で、「ある」が三九%強、「ない」が五五%弱となつており、これに「何ともいえない」の六%を加えて総合すると、あまり役に立っていないような低率を示している。法学部卒業者の大部分が官公庁や公社等いわゆる法律官僚の社会に就職してはいるが、然も「法学は精神科学の数学である」といわれるごとく、法律そのものが多分に技術的性格をもつているにも拘らず、かくのごとく低いということは納得がいかない(この低率の原因に前述の法学部卒業者の民営事業所就職率僅か一一%が影響しているとは考えられない)。

次に経、商学部であるが、「ない」というのが四七%で、法学部(五五%)に比して約八%方少ないだけ、相対値において若干役に立っているものとみえるのであるが、「ある」が四六%、「ない」が四七%で、絶対値としてこれら相互を比較すると、その数殆んど相伯仲しているから、効果的には「何ともいえない」部類として算定すると、これが絶対多数を占めることになる。経済学や商学など一群の経済諸科学もまた、方法的にいつて、いわゆる経験科学たる限り、技術的性格を多分に包蔵している。例えば、政策学、会计学、推計学等においてそれは特に顕著である。この学問分野における著しい発展、特にアメリカ経営学の輸入に伴い、いわゆる経営の合理化や技術化が叫ばれて、管理会計、原価計算、市場分析、賃金計算等が益

々重要となり、またアメリカに倣つて経営者再教育（例えばハーヴァード大学教授を招いて行つてゐる慶応大学のそれなど）が行われている今日、これらの学問を修得した大学卒業者が役に立つとも立たないとも「何ともいえない」というのはどういふわけなのであるうか。

勿論、これには種々の事情、例えば特殊な人事管理などにもよるのであるが、民営の事業所に就職した大学卒業者の職種もまたこれを説明する一つのデータとなるであろう。すなわち、第三表のごとくで、經理

第三表

管理的 職業従事者	事務従事者						販 売 業 者 職 従 事 者
	計	庶 人 関	企 業 関 係	経 理 関 係	営 業 関 係	そ の 他	
1,939	32,774	4,729	3,471	7,740	12,884	3,950	5,908

(註) 文部省調査、27頁による。

関係が総数の一九%で多い方ではなく、更に企画調査、管理的職業となると僅か一三%に過ぎず、その他の大部分(約五六%)は営業関係等比較的修得学科から離れた職種に就いている。企業の合理化が叫ばれながら、その方面の訓練をうけた人材を左程必要としていないところに、

五

日本産業の後進国性を暴露してゐるようにおもわれる。

かく若干のケースを拾ひ挙げて観察して来たのであるが、些かこれに應ずべき大学の内部、すなわち、大

学の管理構造や教育カリキュラム、教授方法等について一瞥しておこう。勿論、ここでは大学教育的な弁証は避け、その一班だけに触れるに留める。まず、今日新制大学に移行してから、また学問の進展に即応して、嘗つての旧制大学時代の講座カリキュラムをそのまま受け継いで、これになんらの改良も加えていない

大学は恐らくないのである(今の際新制大学の一般教養科目は論外としている)が、一応検討してみるべきではあるまいか。次に、自然科学系は勿論、社会科学系の学問もまた技術的性格を多分に持つていたのであるから、これらの研究及び学習に技術性を加味させることも、教授方法として考究されてもよいのではな

らうか。例えば、法の解釈も、実践的であるだけに、技術的に、ハーヴァード大学のケース・メソッドとか、ニューヨーク大学のプロブレム・メソッドやシカゴ大

学のグループ・ワーク・プランなども確かに考慮されてよい一つの教授方法たるであろう。このケース・メソッドは、唯に法学部だけでなく、経済・商学部においても採用されるべきではなからうか。例えば、ハーヴァード大学の商学部でも実施しており、また「今日の

アメリカでは管理と呼ばれる中核教科の教えられてゐるところは何処にもない。管理の実例は豊富にあり、それだけのケースの分析が行われている。しかし、これは飽くまで経験主義であつて、理論ではない」

(Paterson, Education for a profession, the Manager, 1959, p. 386) といわれる程である。最後に、今日の学問は既成学問の因襲を打破して、いわゆる「ポ

ーダラインの学問」の抬頭が目覚ましい。行動科学(Behavioral Science)とか通信科学(Communication Science)等はその顕著な例である。これらの学

問に対して大学の既成カリキュラムが何処まで即応し得るかが一つの問題である。例えば、法学分野ではペンシルヴァニア大学では「法律及び行動科学構案教程」(The Law and Behavioral Science Project)を、またアメリカ法学部協会では「法学臨床講義」

(Law Clinics: cf. Journal of Legal Education, 1954, pp. 204~16)を考案しており、これらの事情は経済諸科学においても同様というべく、例えば、経済行動の心理学や経済力学(Wirtschaftsmechanik)の

ときで、またハーヴァード大学の商学部では「実業の法的解釈」(Legal Aspects of Business)という科目が設けられてから、各大学の法学部でも考案し、また、モールトン(Moulton)等の経済学者すら「法

学—経済学連合研究」(Legal-Economic Interdisciplinary Research)の必要性を説いている。ただ、「新知来るもの、旧知未だ去らず」(Tennyson)との

歎なきを期さねばなるまい。これらを勘考すると、さきに私は現代の大学類型を「経済的の大学」といつたのであるが、それよりも今日

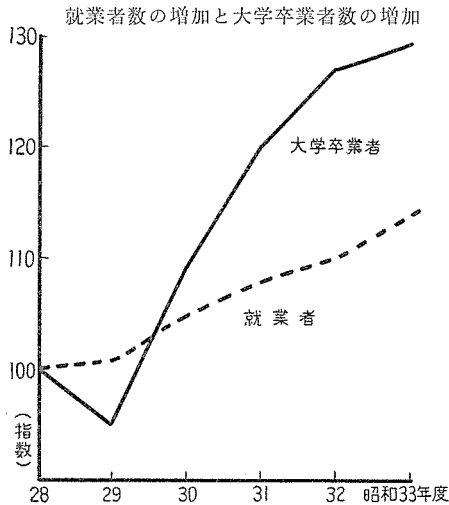
踏み込みつつある「技術的時代」にあつてはむしろ「技術的の大学」へと変貌しなければならぬ限界状況に

立たされてゐるのではなからうか。アメリカやイギリスでも産業や実業と教育との提携が叫ばれ(産業と教育との提携の教育経済学的分析については拙稿「アメリカにおける会社寄附と基金募集連盟」関西大学学報第三二四号参照)、また現に去る八月三十一日より開催された国際教育学会(於東京大学)でも「産業と教育」がテーマの一つとして討議されている。ここにも大学教育の行方に対して、大学教育的立場から考慮するべき若干の問題群への示唆を見いだすことがで

きるであろう。

六

最後に、大学卒業者の労働需給の問題について考察してみよう。まず、わが国現在の産業構造に應ずる労働力の需要量に対して大学卒業生がどんな量的関係を示しているかを調べてみなければならぬが、文部省調査もこの点に着目して次の第一図を掲げている。この図は、文部省調査の説明によると、「就職者数の増加と大学卒業生数の増加とを昭和二十八年度を一〇とする指数によって比較したもので、就職者数は昭和二十八年当時に比べて三十三年度には一三・九％の増加率を示しているにすぎないが、大学卒業生数の方はこれが二八・九％にも増加しており、供給過剰の一端をうかがうことができる」。が「もちろん、この就業



第一図 (文部省調査三頁による)

者数の中には大学卒業生の就職分野以外の者も多く含まれているので、この比率が直ちに超過供給の比率を示すものではない」であろうが、兎も角一応、供給過剰を起す原因となつたものとはいうと、おそらく戦後における新制大学の激増及びそれと併行して学部の新増設などが挙げられるであろう。試みに、大学数、在学生数、卒業生数等の激増傾向を調べると第四表のごとくである。

第4表 大学数、学生数、卒業生数 (昭和16年~32年度)

年度	大学数	学生数	卒業生数
昭和16	47	77,401	25,790
~ (この間省略)	?	?	?
24	178	126,868	2,345
25	201	224,923	19,423
26	203	313,158	28,122
27	220	399,513	79,583
28	226	446,927	81,887
29	227	491,956	94,735
30	228	523,355	107,867
31	228	547,253	113,622
32	231	564,454

(註) 総理府統計局、日本統計年鑑、昭和三十三年、456~7頁による。

次に、これらと対比するため全国労働力統計の一部を抜粋し、第五表として掲げてみよう。「総数」のうち「経営・事務・技術者」の増加率は約一三・六％で概ね文部省調査の通りであるが、「職業別」のうち「事務従事者」の増加率は約一四・七％を示している。今

第5表

従業上の地位、職業別就業者数 (昭和28~32年)

(単位 1000人)

年	総数	総数	職業別				
			経営・事務技術者	専門的技術職	管理的職業	事務従事者	販売従事者
28 1953	39 480	5 340	1 650	770	3 400	4 050	1 540
39 1954	39 980	5 540	1 720	770	3 540	4 400	1 630
30 1955	41 310	5 520	1 830	770	3 500	4 580	2 070
31 1956	42 100	5 700	1 820	750	3 640	4 750	2 330
32 1957	43 190	6 070	1 960	750	3 900	4 900	2 530

(註) 日本統計年鑑、44~5頁による。

試みに、この「事務従事者」の職種に就職すべき大学の法・経・商学部卒業生数の増加率を探ってみよう。まず、昭和三十三年度における大学卒業生総数に対する事務従事者就職数の比率約二九％が一応昭和二十八年年度においても同一であったと仮定して、同年度における事務従事者就職数(推定)二二、七四七名を割出し、これを昭和三十三年度のそれと対比して得られた増加率約三八％を、前掲労働力統計「事務従事者」の増加率一四・七％と比較すると、約二三％程大学卒業生就職数の方が超過していることになる。この三八％の増加率は相対的膨張ではなく、例えば中学や高校卒

業者などの就職率の中にいわば侵略的膨張をしたことをあらわしているのであつて、相対的膨張の観点からいえば、明かに供給過剰を示しているのである。

このような大学卒業者の供給過剰の現象は、一部では前述のような新制大学の激増によるものとして、大学数を整理すべきだという人々もあるが、また一面、大学教育の普及は、例えばアメリカの大学政策のごとく「大学が全人口の中どれだけ多く教育するかを決定する社会的目標」(cf. The Report of The Commission of Financing Higher Education, 1953) という観点に立てば、わが国の知的文化水準の向上に寄与する喜ぶべき現象であつて、これは一國の文教政策、特に大学政策の志向重点を何処に置くかという重要な問題であるが、ここでは詳論することを省く。兎も角、現実の問題として大学卒業者の供給過剰が大学教育にどんな影響を与えているかを考察してみよう。

労働力の供給過剰は必然的に就職をいわゆる「窄き門」と化しつつある、すなわち、就職試験が戦後新しい職業社会現象として深刻な問題となつて来ている。嘗つては大学というよりもむしろ、一般に上級学校が下級学校に対して「窄き門」として、下級学校の上級学年が入学試験のための準備教育化して、その学校において完結すべき教育を阻害するものとして教育学上問題となりながらも、それを阻止することができなかった、いな、現在においてもまた然りである。ところが、この弊風が今まで最高学府として誇つて来た大学の中にも押し寄せて来ようとしているのではあるまいか。会社側がどのような意図をもつて行うにしても、形として現われた就職試験は大学の入学試験よりも難かしい問題を課するため、学生は在学時代から就職試験のため大学における学業を選択し、あるいは試

験勉強をしなければならぬ状況に追い込まれている。かくて大学が就職のための準備教育化する危険を孕んでいるとしたら、果して大学が伝統として保持する「象牙の塔」のアカデミズムとヒューマニズムをもつて、大学教育を行うことができるであろうか。この点について東京大学経済学部長大河内一男教授も「最後の一年は就職の幹旋選衡を中心に全く落ち付かない一カ年になつてしまう。秋になると、講義にもセミナーにも出てこない学生が可なり多数で、広い教室をガラとした寂しさを漂よわすようになると、三年生の学生たちも来年のことを考え、何とはなしに落ちつきをうしない、教室全体がザワザワして安定のないものになる。……(就職のため) 大学全体がかき乱されるのは困つたものだ。……最後の一年を就職のために台なしにしてしまうと、いつたい大学生として専門科目を勉強したと世間に公言できるだけの自信がもてないのではないか」(東京大学新聞昭和三十四年六月刊所載)と慨歎している。しかし、これも一つのセンチメンタリズムとみなさなければならぬ。

程、現実には大学に迫つて来ている。現に大学はその卒業者の就職のため東奔西走し、恰も販売成績のよい商家が獲得した販路を確保するためのフィードバックとして更にその生産規模を拡大して独占資本性を益々發揮する日本産業構造の縮図のようなものが大学社会にもみられるようになるとしたら、労働需給の不均衡や労働市場の地域的摩擦の現象に由来するものとみななければならない。講壇で労働経済を研究し、教えている大学自身がその労働経済の市場変数に震動されている。かくして現代の大学は、好むと好まざるに拘らず、職業学校たる様相を呈せざるを得なくなつて来ている。この点は卒業者の動向の外入学志望者の

動機においても窺えるかも知れない。例えば、アメリカにおける大学志願者の動機を分析して、

$$P = a(\text{学力}) + b(\text{学歴}) + c(\text{輸入学歴}) + d(\text{学力}) + e(\text{世襲の近縁})$$

とつ式であらわしたものがあつた (cf. Havighurst and Rodgers, Who Should Go To College, 1952, p. 138) が、「社会的目当」が第二位を占めていることから、概ねわが国においても同様な傾向を推測し得るのではなからうか。

勿論、このような傾向は現代の資本主義経済社会になつてから現われたというのではなく、遠く中世時代に溯る大学の源流において既に、大学は水平及び垂直を含む「社会的可動性」(Social Mobility)の温床であつた(詳細は発表予定の拙稿「大学自由の源流」を参照されたい)。そしてこれを受け継いだドイツ大学が、フンボルト、フイヒテ、シュライエルマツヘル等ドイツ浪漫主義哲学の洗礼をうけて所謂今日の大学伝統を形成しながらも、なお職業学校たる性格を一面に保持していたことはシュプランガー、ベッカー、フライヤー等の指摘する通りである。されば、大学の歴史からみると、現代の高度資本主義経済社会及びこれを背景とする技術的時代に入つて、大学がその伝統としてもつ職業学校の一面を特に顕著に露呈し、近世時代の前及び初期資本主義経済社会において温存された研究機関たる一面を後退せしめつつある歴史的変遷の然らしめるところであるかも知れない。

現に大学は紳士の教育だと誇つている保守的なイギリスにおいてすら、大学国庫補助金審議会 (University Grants Committee) では一九四八年に既に、「大学教育の教養的見解と職業的見解との間の対立は、(現在大学の当面する) 数多い問題の根本をなしてい

る。これら二つの見解を、うまく計画されたカリキュラムにおいて調停する事は、純粋な大学政策の分野において今日の大学が当面する最も重要な仕事であろう。十八、九世紀の古い大学における教養的教育の伝統的形式は、社会の有閑にして特権のある人々に利用することを第一義と考えられ、職業生活の特殊な教育的要求は殆んど顧みられなかつた。……然るに、新しい大学は、一般的(教養的)傾向に多くの場合重要な制限を与えるけれども、教育の職業的側面を強調する傾きを全般的に示して来た。われわれの踏み込みつつある時代において、二つの教育目的の綜合がなんらか有効な形で遂行されなければならないことは明白である。如何なる将来の大学と雖も、その学生の大多数に、ある程度まで彼等の将来の生活に特に關係ある教育の型をもつて臨むの義務を忽せにすることは出来ない。と同時に、われわれの見解では、大学は、なんらかの方法で、広いヒューマニスティックな教養と適当な知的訓練の外に職業的教育を与えるよう努力しなければ、大学自らの本質的目的を見失うに至るのである」(University Development, 1948, pp. 60~1)

と極めて大胆に、大学の将来の行方に対して警告を発している。

七

兎も角、大学卒業者の就職状況に投射して大学教育の現状を分析すると、教育社会学的には現代学生の間類型が、ということとは、その類型化の基体となる現

代の経済社会的変貌が、社会の一つの制度たる大学の類型をも限定しようとしている面がみられる。されば、歴史社会学者A・ヴェバアもその『大学と歴史的地位』の中で、この点を指摘しつつ、「大学もまたその行動と機構との窮極の志向的定位置を必要とする。……が今日大学はそれ自身の世界においてすら一般に認められているような、かかる拠り処をもつていない」(Weber, Universität und Geschichte, 1953, SS. 237~8)といつてゐる。まさに「在孤峰頂上無出身之路。在十字街頭亦無向背」(臨濟禪師語録)の感をうける。

これを教育原理的にみると、価値論的原理(Axiologisches Prinzip)と社会学的原理(Sozziologisches Prinzip)との緊張摩擦に由来するのであつて、これが調整解決を図るのは方法論の問題であつてみれば、嘗つて私が提唱した「大学教育学」を教育学の一分科として成立させ、そこにおいて考究されなければならない(拙稿「教育の様式」参照)。兎も角、昭和二十九年初めて発表した拙稿「大学と大学教育政策の行方」(関西大学新聞所載)の結語としたと同じ言葉をもつて本稿を閉ぢなければならぬ、すなわち、「大学の理想主義的理念をあくまで保持しつつ、大学の当面する現実を如何に処理していくか、凡そ大学に関心をもつ人々の深く考えなければならない問題である」。

(註)本稿は拙稿「大学と大学教育政策の行方」の(その十九)をなすものである。

(11頁より)

僻地教育実態調査

ユネスコ研究部

例年行つてゐるユネスコ研究部の僻地教育実態調査は本年度は七月二日から十日まで愛媛県大野ヶ原一帯で行い、現地の学校で実際に児童と行動を共にし、映画、幻灯等で慰問し、当地域における文化の普及程度及び社会環境、自然環境の実状を調査した。

創立十周年記念演奏会

グリーククラブ

グリーククラブが創立されてから十周年になるので、それを記念して九月五日午後六時半より毎日ホールで、記念演奏会を開催、入場者約一二〇〇名を教えた。

関大邦楽部の夕

邦楽部では朝日放送後援の下に八月十五日午後五時よりABCホールで、OB現役合同で邦楽の夕を開催。尺八、琴、三絃により本曲、新曲、地唄、長唄と日本舞踊など多彩な内容で、若い人々に邦楽を再認識させた。

納涼吟詠大会

吟詩部では八月十五日午後六時より中之島屋外音楽堂で、部員三〇名参加した納涼吟詠大会を開催した。

学内報

昭和三十四年度

私立大学研究設備助成補助金

交付内定

「私立大学の研究設備に対する国家の補助に関する法律」(昭和三十三年三月三十日公布法律第十八号)に基く文部省の研究補助金は、本年度本学には左記研究設備充実のため、交付されることに内定した。

なお、補助金額は五〇二万円で前年度より五八万円増となっている。

- ドイツ文学語学基礎文獻 二五七冊
- 教育学心理学雑誌バックナンバー 一三九冊
- 近世大阪に於ける文芸関係書 八八五冊
- Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft. 一一九冊
- 経営学季刊学雑誌シンクタンバー 一九一冊
- United Nations Treaty Series. Journal of the Royal Statistical Society. 二九七冊
- International Labour Office Publications 1921-1953. 六六〇冊
- 自動記録式記録回折装置 一式
- 体育実技の習得に関する用具 一式
- ソーニーテープレコーダー 一式

昭和三十四年度

私立大学理科特別助成補助金

交付決定

「私立大学理科特別助成補助金取扱要

- 領」(昭和三十三年六月十八日文部大臣決裁)に基き、文部省より本年度本学に左記補助金を交付されることに決定した。
- なお、金額は前年度と同額である。
- 補助金総額 二六、九〇〇千円
- 内訳
 - 機械器具費 二六、四六〇千円
 - 校具費 四四〇千円
- 経営講座開講
 - 就職部では九月七日より同十五日迄在阪有力業界首脳者を千里山学舎に招聘して三年次以上の学生を対象に経営講座を実施した。
 - 日時、演題、講師は次の通り。
 - 九月七日 日本経済と中小企業 森井 庄内
 - 日本タルクKK 社長
 - 九月八日 労情情勢(欧米の労使関係を含む) 藤本 英男
 - 関西経営者協会事務局次長
 - 九月九日 技術革新に対する考え方 藤本 英男
 - 東洋ゴム工業KK 社長
 - 九月十日 日本経済の動向 富久 力松
 - 毎日新聞論説委員
 - 広告宣伝の効果と方法 余川 義男
 - 電通 専務 坂本 英男
 - 九月十一日 技術革新と企業 坂本 英男
 - 社会へ出てからの勉強の仕方 北川 一栄
 - 住友電気工業 社長
 - 九月十二日 企業経営の実態 湯浅 佑一
 - 湯浅電池KK 社長
 - 九月十四日 企業における労務管理 藤田友治郎
 - 関西電力KK 常務
 - 九月十五日 現下の金融問題 降旗 英弥
 - 住友銀行 専務

日本経済と化学工業
鐘淵化学工業KK 社長 中司 清

脇阪専任講師渡航

文学部脇阪専任講師は今般アレクサンダー・フンボルト財団一九五九年度奨学生としてドイツに留学のため九月二十四日(木)「は」と号にて大阪駅発、同二十七日十三時羽田空港発エールフランス機で渡航した。

法学者国際委員会より

図書寄贈

本学と図書交換をしている法学者国際委員会(International Commission of Jurists)は、ハーグよりジュネーブに移転したが、この程左記図書資料を寄贈して来た。

The Question of Tibet and the Rule of Law, 1959.

Journal of the International Commission of Jurists, Vol. II, No. I, Spring-Summer 1959.

アメリカ法学部協会から

機関誌寄贈

アメリカ法学部協会(Association of American Law Schools)から、引続き左記機関誌を寄贈して来た。
Journal of Legal Education, Volume 12, Number 1, 1959.

人事異動

- 昭和三十四年五月一日付 教授 金戸 嘉七
- 就職主事を命ずる
- 昭和三十四年五月一日付 教授 鉾方 貞亮
- 就職主事を命ずる
- 昭和三十四年五月一日付 教授 河村 宣介
- 就職主事を命ずる
- 昭和三十四年五月一日付 助教授 本浪 章市
- 就職主事を命ずる
- 昭和三十四年六月一日付 教授 中谷 敬寿
- 関西大学内協議会協議員を委嘱する
- 昭和三十四年六月一日付 教授 森川 太郎
- 昭和三十四年六月一日付 教授 金子又兵衛
- 関西大学内協議会協議員を委嘱する
- 昭和三十四年六月一日付 教授 今西庄次郎
- 昭和三十四年六月一日付 教授 宮城 国彦
- 関西大学内協議会協議員を委嘱する
- 昭和三十四年七月三十一日付 教授 岡野留次郎
- 昭和三十四年八月一日付 教授 矢口孝次郎
- 関西大学内協議会協議員を委嘱する
- 但し任期は学長の任期中とする
- 昭和三十四年八月十一日付 学長 中川庸太郎
- 関西大学内協議会協議員を委嘱する
- 但し任期は経済学部長の任期中とする
- 教授 中川庸太郎

学会出張

◇経済学部 森川太郎教授、高本昇助教、鶴嶋雪嶺専任講師、神保一郎助手、商学部安田信一教授、木村滋専任講師は五月十日から十三日まで早稲田大学における金融学会に出席。

◇文学部 上道直夫、内藤好文、見次直雄、福本喜之助各教授、藤井啓行助教、内山貞三郎、丸山三友、脇阪豊各専任講師、上村弘雄助手は五月十五日から十八日まで東京教育大学における日本独文学会総会に出席。

◇商学部 河野稔教授、高堂俊弥助教、経済学部佐藤博専任講師は五月十五日から十八日まで専修大学における社会政策学会に出席。

◇商学部 今西庄次郎、河村宜介両教授、富山忠三、佐伯三郎両専任講師は五月二十一日から二十五日まで中央大学における日本商業学会に出席。

◇文学部 広岡英雄教授は五月二十二日から二十六日まで参議院議員会館における日本ベリシック英語学会に出席。

◇経済学部 矢口孝次郎、鏝方貞亮両教授、荒井政治、津川正幸、市原亮平各助教、原田聖二助手、文学部横田健一教授、藤本勝次助教は五月二十二日から二十六日まで松山商科大学における社会経済史学会に出席。

◇文学部 吉田民人助手は五月二十八日から三十一日まで愛知大学における関西社会学会に出席。

◇文学部 田中熙教授、加藤由治郎専任講師は六月四日から八日まで東京大学における日本哲学学会に出席。

◇文学部 三木治、目黒三郎両教授、小方厚彦助教、重本利一、大川克夫両専任講師、前原昌仁助手は六月四日から八日まで明治大学における日本フランス文学会及び学問院大学における日本フランス語学会に出席。

◇文学部 井上吉次郎、中井駿二、金戸嘉七各教授、藤間常太郎専任講師は六月十八日から二十一日まで金沢大学における日本新聞学会に出席。

◇文学部 高橋盛孝、三上諦聴両教授は七月三日から七日まで東北大学における日本西蔵学会に出席。

◇経済学部 東井正美助教は七月十三日から十五日まで慶応大学におけるアメリカ経済史学会に出席。

◇商学部 吉信爾専任講師、杉本昭七助手は七月八日から十五日まで北海道大学における国際経済学会に出席。

◇工学部 東浦浩助手は七月二十一日から二十六日まで高山市立第二中学における高分子学会夏期大会に出席。

◇文学部 橋田慶蔵専任講師は八月二十八日より九月一日まで東京における日本エスペラント学会に出席。

◇文学部 鈴木祥蔵教授、寛田知義、本庄良邦両助教は八月二十五日から九月五日まで東京大学における日本教育学会及び国際教育者会議に出席。

就職懇談会開催

本学学生の就職状況は逐年好調裡に終了しているが、明春卒業予定者についても万全を期して就職対策を既に着々と押進めている。

七月十日、十一日の両日は、雇用者を招待し、採用側から見た本学学生に対する意見、希望を卒直に述べてもらい、関係者の視野を広めると共に併せて本学の特長も認識願つて、事業所と学校との直結した繫紐となるよう就職懇談会を開催した。

大企業、中小企業の二体を両日に分けて懇談したが、全体に入社後の本学卒業生に対する評価は可成り好評であった。

(就職部)

七月十一日出席者
旭広告 K K (社長奥野義次郎) 岩谷産業 K K (社長岩谷直治) 大阪マツダ販売 K K (社長川井信次郎) 大阪商業信用組合 (理事長神戶一郎) 大阪商工信用金庫 (理事長香藤雄二) 大塚証券 K K (社長大塚弘一) 大阪市信用保証協会 (会長三宅正三) K K 亀井硝子店 (社長亀井順次) 角丸証券 (大阪支店長) K K 喜多本店 (社長喜多博治郎) 共栄製鋼 K K (社長高島浩一) 栗原工業 K K (社長栗原一) 神戸トヨペット K K (常務取締役水元忠一) K K 坂井印刷所 (社長坂井英二) 坂田機工 K K (専務小林豊三郎) K K 三晃社 (支社長佐野吉三) 三和信用金庫 (理事長田中藤作) 新大阪 G M K K (代表取締役 理事 理事長竹政正志) 太陽工業 K K (社長滝村竜太郎) 大正相互銀行 (社長松田定一) 大中証券 K K (社長田村千秋) 太平住宅 K K (所長上田栄一) 千代田鋼業 K K (社内専務 東急ウエスタンモーターズ K K (専務片山 勇) 徳永自動車 K K (代表取締役 永義男) 浪速日産モーターズ K K (日本タルク K K (社長森井庄内) 西岡彦 K K (社長西岡義憲) 日本

運送 K K (社長大橋実次) 日本急送 K K (社長安藤正夫) 日刊工業新聞社 (支社長小保一磨) K K 初田製作所 (代表取締役 福島保一) K K 長谷川工務店 (社長長谷川武彦) 光電業 K K (社長川井博) 富士鋼業 K K (取締役今村捷二) 富国信用組合 (野田総務部長) 扶桑産業 K K (社長江崎満夫) 不動建設 K K (社長庄野 勝) 松下商店 (社長岩井感吾) 明光証券 K K (社長武田 豊) K K 藤川商会 (大阪支所専務木下信盛) 山本商会 (社長山本仙感)

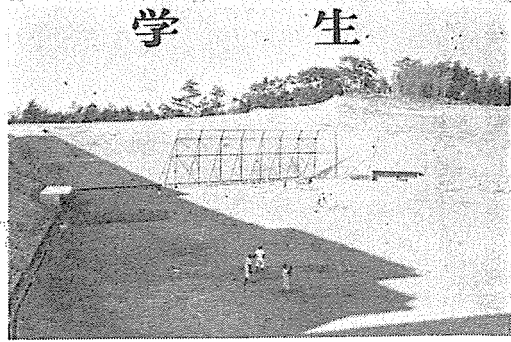
(本学側)

白川理事長 山崎学長代行 石井後援会長 六月校友会長 山田教授 (就職部長) 本浪助教授 金戸、鏝方、河村各教授 (各就職主事) 山影就職課長 酒井、安東、西川課員
七月十日出席者
朝日火災海上保険 K K (支店長鈴木光次) 朝日生命保険相互会社 (本部長瓦林忠雄) 朝日放送 K K (総務部長平井常次郎) 池田銀行 (常務取締役岡田万太郎) 大阪銀行 (常務石原 保) 大阪証券取引所 (理事長岡野衛士) K K 大林組 (副社長田辺 信) 岡三証券 K K (社長加藤清治) 関西相互銀行 (専務芳川周二) 近畿相互銀行 (常務久池博) 興亜火災海上保険 K K (支社長中島彰) 神戸銀行 (人事部長 鷲尾彦三郎) 静岡銀行 (支店長大軒省三) 商工組合中央金庫 (支所長安 一馬) 住友海上火災保険 K K (人事部長根田順治) 大建木村工業 K K (支店長安達俊男) 田村駒常盤 K K (総務部長一色六二郎) K K 第三相互銀行 (支店長東 晃) 大和銀行 (人事部長寺田浩) 大和証券 K K (支店長終谷達海) 中小企業金融公庫 (支店次長阿倍正豊) 日本勧業証券 K K (支店長 川竜雄) 日本経済新聞社 (支社長中山 真) 日興証券 K K (支店長藤原久文) 野村証券 K K (支店長 証正夫) プリンス自動車販売 K K (支店長 長瀬 富士銀行 (所長山本敏) 毎日新聞社 (総務局次長 木谷幸三) 丸三証券 K K (支店長吉田喜一) K K (支店長宮沢和人) 安田生命保険相互会社 (所長関口勝太郎) 山一証券 K K (支店長香崎忠雄)

(本学側)

白川理事長 矢野常務理事 山崎学長代行 長柄金吾校友代表 石井後援会長 山田教授 (就職部長) 本浪助教授 金戸、鏝方、河村各教授 (各就職主事) 山影就職課長 酒井、安東、西川課員

学生



独壇場を行く

全日本学生空手道大会

全日本学生空手道東西対抗戦及び個人選手権大会は七月五日(日)午后一時から大阪府立体育館で行われた。

東西対抗戦では西軍が16-14で東軍を降し、個人勝決戦では本学選手の対戦となつて、終始本学が恰も独壇場を行く感を呈した。

主な戦績左の通り。

- ▽準々決勝
 - 矢田 上突
 - (天理)
 - 友寄 上突
 - (関大)
 - 小野塚 中突
 - (百大)
 - (関大)
 - 田中 中突
 - (大経大)
- ▽準決勝
 - 友寄 上突
 - 田中 上突
- ▽三位決定戦
 - 矢田 中蹴
 - 友寄 中突
- ▽東西対抗
 - 西軍 16-14
 - 東軍

個人戦で優勝

全日本学生剣道大会

第七回全日本学生剣道東西対抗戦及び個人選手権大会は六月二十一日、大阪府立体育館で行われたが、対抗戦では関学と本学との協力が功を奏して初優勝を遂

げ、また個人戦では本学川上選手が善く奪戦して優勝、選手権を獲得した。

西日本学生陸上大会

秩父宮賜杯、第十二回西日本学生陸上競技対抗選手権大会第一日は五日午後零時半から徳島西の丸競技場に三十二校二百七十五人が参加、男女十二種目中、八種目に九個の大会新、四個に大会タイを記録する盛り上りをみせた。

- 大会新統出一日目
 - (男子) 八百 ③藤枝(関大)
 - ▽五千 ④赤沢(関大)
 - ▽四百障害 ③堀(関大)
 - ▽四百リレー ②関大
 - ▽砲丸 ③大原(関大)
 - ▽男子) ④百メートル障害 ④上田(関大)15秒2
 - ④中村(関大)
 - ▽四百 ③馬場(関大) 4分1秒0
 - ▽千五百 ①赤沢卓治(関大) 3分24秒2
 - ▽千六百リレー ②関大3分24秒2
 - ▽三段跳 ③福野(関大)
 - ▽ヤリ投 ①大原正義(関大) 59 m 10 cm
 - 大会新
 - ▽総合得点順位 ①中京大115 ②関大96 ③関学71 ④同大57 ⑤福岡大23

第二回全日本学生ハンドボール選手権大会

第二回全日本学生ハンドボール選手権大会は三日午前九時から西宮球技場で二回戦六試合が行われた。

京大	14	(9 5)	10	大府大
教大	17	(10 7)	11	立命
関大	14	(5 5)	5	阪大
立教	11	(6 1)	9	法政
明大	24	(10 1)	5	大工大
関学	16	(10 1)	8	日体大

◎四日目

芝浦工大	19	(8 1)	8	早大
京大	8	(6 1)	6	教大
関大	16	(10 6)	5	立教
明大	15	(10 5)	11	関学
明大	9	(3 1)	8	関大

全日本大学九人制

バレーボール男子選手権試合

二十四日は、午前九時から決勝トーナメント一、二回戦三十四試合を神宮、国立両コートに分けて行われた。本学は二、三回戦に勝つたが、準々優勝に惜しくも敗れた。

中大	2	(21 2)	0	日体大
早大	2	(21 2)	1	神外大
立教	2	(21 2)	0	関大
法大	2	(21 2)	0	明大

全関大対全関学野球戦に惜敗

第七回全関大対全関学の野球定期戦は四日午後七時から日生球場で行われ、全関学の九回市村の適時打で決勝の二点を奪われ惜敗した。この結果全関大の5勝1敗1分

▽関大1勝

関大	2	0	3	0	0	0	1	0	6
京大	1	0	0	0	0	0	0	0	0

関西六大学秋季リーグ戦開幕

関西六大学リーグは十二日、午前十一時四十五分から日生球場で入場式が行われ、関学プラスバンドの先導で春の優勝校関学を先頭に立命大、同大、関大、神大、京大の順で入場、関学主将優勝旗返還などがあつて式を終り、午後零時十五分、関大-京大の一回戦から八週間わたるリーグ戦の火ブタを切つた。



校 友

校友会の動き

八 月

- 一日 組織部―二部学友会懇談会
- 七日 常議員会
- 二十三日 岸和田支部総会
- 二十六日 福井支部総会
- 二十六日 福井市で文化講演会開催
- 二十七日 広報部会
- 二十七日 高知支部総会
- 二十八日 此花支部発会式
- 二十九日 羽曳野支部発会式

常 議 員 会

校友会では高速道路学内通過反対本部
白川本部長の辞任や建設省のあつ旋申出
などの問題について常議員に経過を報告
することに、八月七日午後五時半か
ら清交社で常議員会を開催。

会は総務部の主催で始められ、反対本
部を代表して大月会長から道路問題その
後の経過が詳しく報告されたうえ、阿部
副本部長も補足説明した。出席者から質
疑や希望などもでて、その応答があり、

次の会務経過報告では門上組織部長が七
月二十五日姫路で開催した学術講演会
の様を報告、あわせて八月二十六日福井
市で開く予定の文化講演会の計画につ
いて説明した。一同の了承を得て無事午
後七時半閉会した。

組織部―二部学友会懇談会

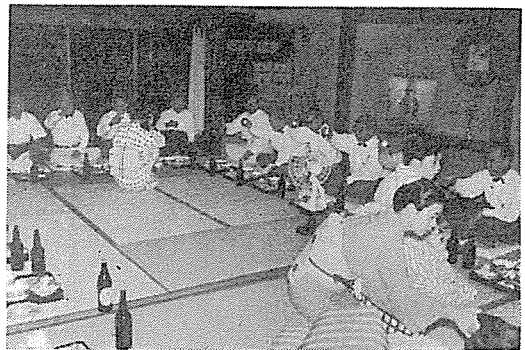
組織部では二部学友会執行部の更迭が
行われたため、八月一日午後六時から校
友会側・会長、副会長も出席して執行部
と懇談会を開催。双方からいろいろと話
題が持ち込まれ、なごやかに懇談、午後
七時半閉会した。

羽曳野支部発会式

羽曳野市および藤井寺道明寺町に在住
する校友の間で支部を結成する運動が進
められていたが、再三にわたる準備会
の末、八月二十九日午後七時半から古市
「かつら」で発会式を開催した。

発起人の一人秋山剛氏の司会で開会、
秋山氏から設立経過報告があり、真鍋竹
治郎氏を議長に議事に移り、会則案を逐
条審議のうえ承認、選考委員による役員
の選出を行い、支部長に西本寛一氏ほか
役員を決定した。

この日大学からは矢野常務監事が、ま
た校友会からは大月会長、長柄副会長、
門上組織部長が出席、支部の発足に祝辞
をよせ、大学現況、校友会の現情を説明



羽曳野支部発会式

した。

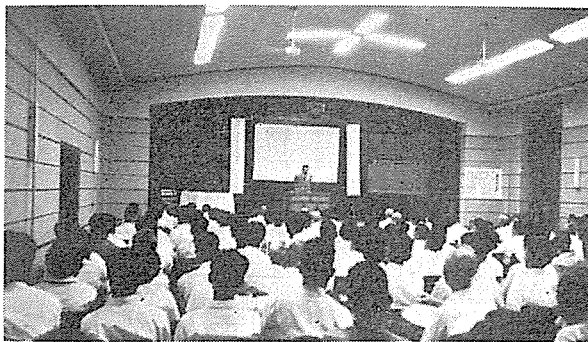
一同議事を終り、盛大な懇親宴を開
き、午後十一時無事発会式を閉じた。

当日決定役員
支部長 西本 寛一
副支部長 藤井正二、藤田忠男、真鍋竹治郎
なお支部事務所は羽曳野市南宮・支部長宅におかれ

福井市で文化講演会

校友会では姫路市で開催した学術講演
会が盛況であつたうえ、福井支部や福井
市民の要望もあつて八月二十六日福井市
人綱会館で文化講演会を開催した。

予定された午後六時半には会場は満員
となり、河野稔教授が壇上に立つた頃は
すでに立錫の余地さえなかつた。



福井市で開かれた講演会

河野教授はさきほど欧米の社会保障制
度を研究して帰朝。「最低賃金制につ
いて―世界の動きと日本」と題する講演
は好評を博し、ことに地元機業経営者ら
は熱心に聴講した。次いで鈴木祥蔵教授
が今問題になっている日米安全保障条約
について「日米安全保障条約改訂の問題
点」と題して詳しく説明し、聴講者に問
題を提起した。

この講演会は地元福井新聞社の後援で
行われたもので、母校のPRをかねた映
画上映、大学現況説明があり、校友はじ
め市民に多大の感銘を与え午後九時半閉
会した。

福井支部総会

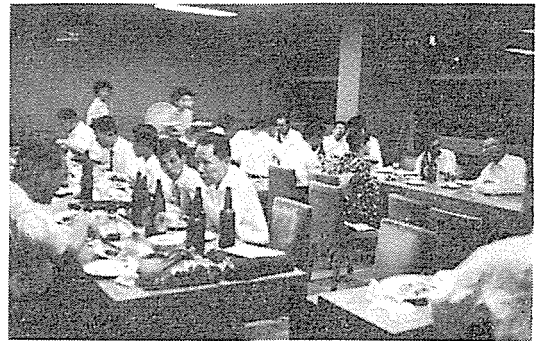
福井支部では八月二十六日午後二時半から福井市・人絹会館で総会を開催。この総会は校友会主催で行われる文化講演会に先立ち開かれたもので、福井県下在住校友の約半数が出席する盛況であった。大学から講演会講師として来福の河野健、鈴木祥蔵両教授も出席、校友会からも榎本副会長、門上組織部長、寺西同副部長らが列席した。母校と校友会の現況説明には一同高い関心をもつて耳を傾けた。議事のあと懇談会を行い、一同こぞつて講演会を聴講した。

此花支部発会式

大阪市此花区内在住校友の間で支部を結成する運動が進められていたが、準備も整いの、八月二十八日午後七時から開催された。

校友会から榎本副会長、門上組織部長、金本同副部長が出席、尾下滝雄氏の司会で始められ、議長に原田氏を選出、議事にはいった。発起人の一人北村実氏が設立経過を報告したあと、会則案を審議のち決定、役員を選出を行った。役員が承認されたあと閉会の辞で議事を終り、懇親会に移り校友会から出席の各氏から祝福を受け、一同なごやかに交歓したあと午後九時半閉会した。

当日決定役員
支部長 北村実



此花支部発会式

岸和田支部総会

岸和田支部では残暑のきびしい八月二十三日に支部総会を開催。

こんどは牛滝山寺院で開くことになり、午後一時半に南海線岸和田駅前に集つた一行は観光バスで久米田池を通り、式内神社、積川神社に参拝して目的地に午後二時半到着。

総会は岸田久馬氏の司会で始められ、辻野支部長があいさつ、来賓、水谷揆一、桜田菅両教授も盛会をよこるんであいさつし、また校友会から出席の榎本副会長も大学、校友会の現況について説明した。このあと楽しく懇親会を開き、一同なごやかに語りあい、閉会帰路についた。

関西大学商学会編

関西大学 商学論集

第四卷 第七号

内容

昭和三十四年六月刊

A5判

九七頁

米国私営退職年金制度の基本的諸事項 (一)	川元英二
ドイツ社会民主党の財政政策 (二)	広田司朗
国際均衡と国内均衡	木村滋
社会主義国における外国貿易収益性理論の展開過程	杉本昭七
鉱石専用船に就いての一考察(続)	沼田昭夫

関西大学工学部編

関西大学 工学研究報告 第一巻 第一号

昭和三十四年三月刊 B6判 71頁

Foreword	S. Tanaka
MECHANICAL ENGINEERING :	
On the condition for breaking of brittle coatings	H. Maeda H. Namikawa
Friction and wear at ring twisting mechanism of spinning machines Part I	Y. Shimotsuma
Laplace transform of exponential function whose index includes sine or cosine function	K. Onuma
CHEMICAL ENGINEERING :	
The preparation of long-chain n-Alkyl Aniline	M. Ogawa
Induced mutations in citric acid producing Aspergillus Niger (Studies on mutations of Fungi. part I)	S. Kawate
preparation of high-purity Zinc dust	H. Imai
METALLURGICAL ENGINEERING :	
Denomination of Siteel and its general characteristics (Study on Siteel-Report I)	K. Ohta

關西大學法制史学会 共編
關西大學經濟學會經濟史研究室

大阪周辺の村落史料

第四輯 五人組帳 フランス綴函入 一八三頁
四〇〇円

五人組帳の研究は既に多く試みられているが、同じ地方のものをまとめ、同じ地方にあつても年代によつて異なることの研究にまで及んでいない。収録のものは大阪周辺の五人組帳のみをまとめた特色あるものとした。

- 第一輯 庄屋留書 既刊
- 第二輯 耕肥、拝借銀、頼母子 既刊
- 第三輯 證文集、村役人 既刊

刊行 關西大學
刊行取扱 關西大學出版部

なお、既刊各輯は貴重稀觀文献の活字版として各方面の注目を受け、古書市販価格が頒布価格の約二倍となっている現状です。在庫数も残り少なくなつていきますから御入用の方は直接当部へ御注文下さい。

關西大學出版部

昭和二十六年十月十五日第三種郵便物認可
昭和三十四年九月三十日発行(毎月一回三十日発行)

關西大學學報 第三三一号 九月号

關西大学法学会編

關西大學 法学論集 第九卷 第一号

昭和三十四年九月刊 A5判 九七頁

内容

- フランス法における氏名(五、完)……………木村健助
- アメリカの労働者リーダーについて……………間登志夫
- 労働者グループにおける寡頭政治的支配の一考察—
- 外国輸出子の相続権……………本浪章市
- 外国国際私法判例の紹介と研究(6)
- 損益相殺(三)……………沢井裕
- 紹介……………中義勝
- カール・ニンギツシュ「正当代事由における構成要件の錯誤と禁止の錯誤」……………中義勝

關西大学文学会編

關西大學 文学論集 第九卷 第三号

昭和三十四年六月刊 A5判 七五頁

内容

- 近代秀歌……………風巻景次郎
- 新しい詩の成立—
- 浄土真宗の和讃……………金子又兵衛
- その文学性について—
- 土橋宗静……………飯田正一
- 田宮虎彦「足摺岬」の構成……………谷沢永一
- 「猶し恋しく思ひかねつも」……………木下正俊

編纂兼 久井忠雄 発行所 關西大學出版部 印刷所 ナニワ印刷所
大阪市大淀区長柄中通二丁目 電話(35)二〇七二番
振替 大阪二六七七二番 電話(35)七二七一